

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成22年度雪害園芸施設等復旧対策事業	0	350,000	350,000	350,000 (うち「きめ細かな交付金」348,032)				
トータルコスト	0	350,807	350,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「きめ細かな交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成22年12月31日からの豪雪により、被害を受けた農林業者等が再生産に向けて復旧を行う場合の経費に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

施設等区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県費
ハウス	施設園芸・特用林産物ハウスの撤去復旧	農業者 農業法人 生産組織 農協	県1/3	1,050,000	350,000
果樹棚	棚の復旧、施設撤去				
果樹樹体	園地改良、苗の植栽				
畜舎・堆肥舎	牛舎・豚舎・鶏舎等の撤去、復旧				
共同利用施設	農協所有の共同利用施設(育苗ハウス)の復旧				

※ただし農業共済制度がある施設は共済受領(相当)額を差し引いた額を補助対象経費とする。

<参考>

○緊急を要するものについては予備費対応(H23.1.14)

①農業・畜産用施設復旧対策

(単位:千円)

施設等区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県費
ハウス	施設園芸・特用林産物ハウスの撤去復旧	農業者 農業法人 生産組織 農協	県1/3	60,513	20,171
果樹棚	棚の復旧、施設撤去				
畜舎・堆肥舎	家畜避難経費(輸送費、施設利用料)被害施設撤去				

※ただし農業共済制度がある施設は共済受領(相当)額を差し引いた額を補助対象経費とする。

②ワケあり野菜の販売促進対策

白ネギ、ブロッコリーなどの雪害により規格外となった野菜を販売するため、農協等が行う販売促進経費への支援(補助率1/2) 500千円

【資金融資の支援】

①果樹等経営安定資金(3年以内償還、無利息)

②農業経営基盤強化資金(5年間無利息)

③信用保証の対応(果樹等経営安定資金)

無担保・無保証人による借入者への円滑な資金の融通を図るため、農業信用基金協会が行う債務保証に必要な経費(特別準備金)の一部を出せん

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成22年度鳥取県 雪害漁船等復旧対策 事業	0	32,051	32,051	32,051				
トータルコスト	0	33,665	33,665	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	制度設計、制度の周知・説明、補助金交付業務				

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

【「きめ細かな交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成22年12月31日からの豪雪により被災した船舶の引き揚げ及び復旧への支援を行うことで、本県漁業の維持発展と振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 漁船・遊漁船等の引き揚げ費補助

事業の内容	年末年始の雪害により沈没・転覆した漁船・遊漁船等の引き揚げ経費を助成する。
事業実施主体	年末・年始の大雪により沈没・転覆した漁船・遊漁船等の所有者が所属する組合、漁業団体、任意グループ（個人申請は特認に限定）
補助対象経費	沈没・転覆した漁船・遊漁船等の引き揚げに要した次の経費 (1) クレーン車（船）使用料 (2) エアーポンプ等機器使用料 (3) スリングワイヤ、吸着マット、中和剤等消耗品費 (4) 作業員人件費 (5) 潜水士人件費 (6) 燃料抜き経費 (7) その他引き揚げ作業に必要な経費
補助率	県1/3以下、市町村負担の有無は任意
2月補正予算	9,332千円 ※別途予備費対応5,768千円

(2) 復旧経費補助

事業の内容	年末年始の雪害により沈没・転覆した漁船の復旧経費等を助成する。
事業実施主体	被災漁船所有漁業者のうち、次の条件をすべて満たす者 (1) 20t未満の漁船漁業を主たる生業としている漁業者 (2) 平成22年1月から12月の間に出漁実績があり、今後も漁業を継続する者
補助対象経費	雪害により被災した漁船の復旧に必要な経費 (1) エンジン・漁船機器の購入・付け替え経費 (2) エンジン等機器の修繕経費 (3) その他漁船の復旧等に必要な経費
補助率	県1/3以下、市町村負担の有無は任意
2月補正予算	22,719千円 ※別途予備費対応32,334千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度の年末年始の豪雪による雪害により、263隻（1月17日現在）の漁船・遊漁船が沈没・転覆する等の被害を受けた。県内の漁業者は高齢化も進んでおり、また資金繰りの厳しさ等から、この雪害により廃業を考える者もいる。
- 減少傾向にある県内の漁業従事者の確保のためにも、船の引き揚げや漁船復旧経費の補助をすることとし、予備費で引き揚げ経費補助を5,768千円、漁船復旧経費補助を32,334千円を充当した。
- 遊漁船の引き揚げについては、漁船の操業に支障のある水域で被災しているものは、漁業者の安全操業のため、引き揚げの補助対象とした。

平成22年度沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課(内線:7309)

2 目 貸付金

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付金	100,000	150,000	250,000			(繰越金) 150,000		
トータルコスト	102,420	150,000	252,420	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	貸付金事務、周知説明				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年末年始に発生した豪雪被害を受けて、被災漁業者が機器・機関換装などを行うことに伴い、資金の利用増加が見込まれるため、貸付枠を増加し対応を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	貸付対象	H22年度当初 貸付枠	補正後 貸付枠	貸付限度額
経営等改善資金	エンジン、GPS、 魚群探知機、養殖 施設等	87,000	237,000	500~12,000
生活改善資金	居室、炊事施設、 衛生施設等	6,000	6,000	100~1,500
青年漁業者等 養成確保資金	漁業経営開始資金、 研修教育資金等	7,000	7,000	1,500~20,000
計		100,000	250,000	

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度は、平成23年1月末時点で、45,575千円の貸付が行われている。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林・林業総室(内線:7303)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 白砂青松復活ボランティア事業	0	1,685	1,685				1,685	
トータルコスト	0	2,492	2,492	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	ボランティアの募集、作業準備				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年12月31日からの豪雪により、景勝地である弓ヶ浜半島や鳥取砂丘周辺のクロマツが被害を受けたため、全国からボランティアを募り、クロマツ林の再生を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)場 所 弓ヶ浜半島(国道431号線沿い)クロマツ林 (2)作業内容 被害木の枝払い、林内集積、チップ化作業、植栽 (3)参加者 一般ボランティア(延230人) (4)作業時期 3月、4月の土日(計2回) (5)そ の 他 鳥取砂丘周辺(植栽除く)、弓ヶ浜半島の一部は2月に先行して実施</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年12月31日からの豪雪による雪害により、クロマツの倒伏、折損の被害を受けた。 県内外からボランティアによる協力支援の声が届いており、景勝地の景観を守るためボランティアによる森林の再生を行うこととした。</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7248）

2目 計画調査費

（単位：千円）

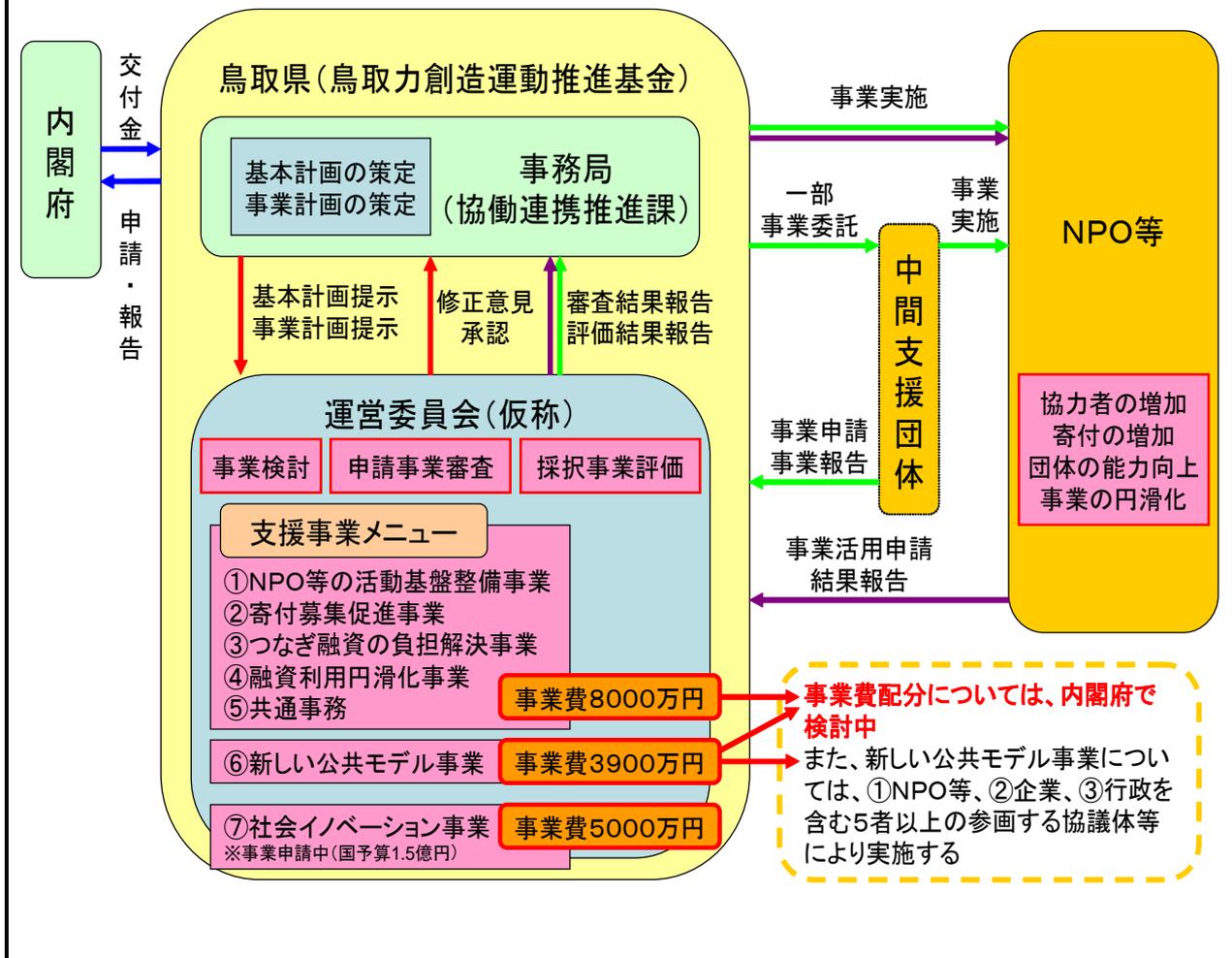
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新しい公共支援事業（交付金積立費）	0	169,010	169,010	169,000		(財産収入) 10		
(新) 新しい公共支援事業運営委員会費	0	234	234			(基金繰入金) 234		
トータルコスト	0	169,244	169,244	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	運営委員の任命、運営委員会の開催等 交付金の基金への積立				
工程表の政策目標（指標）	—							

「新しい公共」により支えられる社会を実現するために、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の定着を図る「新しい公共支援事業」を実施するために国から受入れる交付金を「鳥取力創造運動推進基金」に積み立てる。

加えて、新しい公共支援事業の基本計画及び事業計画等を検討するための「運営委員会（仮称）」を平成22年度内に設置する。

また、「鳥取力創造運動推進基金」に積み立てるため、鳥取県基金条例を一部改正する。

新しい公共支援事業（平成22～24年度実施 事業費1.69億円）



平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財政管理費

財政課 (内線：7043)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県住民生活に光をそそぐ基金造成事業	0	106,539	106,539	106,529		(財産収入) 10		
トータルコスト	0	106,539	106,539	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金に関する収支の管理				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 ・平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
事業内容の説明								【「住民生活に光をそそぐ交付金」充当事業】
1 事業概要 国の平成22年度第1次補正予算により本県に対して交付される住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、平成23年度及び平成24年度において住民生活に光をそそぐ事業を実施するための基金を造成するもの。								
2 事業内容 ○基金名称 鳥取県住民生活に光をそそぐ基金 ○設置目的 DV対策等の社会的に弱い立場にある者に係る対策及び自立支援並びに知の地域づくりの取組を実施し、住民生活の向上及び地域の活性化を図ること。 ○積立金額 106,529千円(国庫10/10)、運用利息積立10千円								

2款 総務費 1項 総務管理費 13目 減債基金費

財政課 (内線：7043)

12款 公債費 1項 公債費 3目 公債管理特別会計繰出金

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	193,749	6,145,094	6,338,843			(財産収入) △54,906	6,200,000	
公債管理特別会計繰出金	59,081,285	11,584,082	71,468,391				11,584,082	
トータルコスト	60,083,705	17,729,176	77,812,881	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	基金に関する収支の管理等				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末の基金残高を、300億円以上確保 ・平成22年度末の実質的な借入金残高を、18年度末(4,267億円)以下 							
事業内容の説明								
1 事業概要 将来の起債償還に備えるため基金を積み増しするもの。								
2 事業内容 基金積立額 17,729,176千円 ○うち将来の起債償還のための積増分 17,784,082千円 { <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政法に基づくもの(決算剰余金の1/2) 6,200,000千円(減債基金費) ・満期一括償還に備えるもの 11,584,082千円(公債特会繰出金) } ○うち運用益の減による減額 △54,906千円								

2款 総務費 1項 総務管理費 17目 退職手当基金費

人事企画課 (内線：7036)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 退職手当基金費	0	1,900,000	1,900,000				1,900,000	
トータルコスト	0	1,900,000	1,900,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金に関する収支の管理等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業概要 将来の退職手当負担の増大に備えるため基金を積み増しするもの。 ※年齢構成から推定する定年退職者数はH33がピーク。(H23：210人→H33：435人)								
2 事業内容 基金積立額 1,900,000千円(積立後基金残高：3,000,000千円)								